



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行  
コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161  
四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,504	△0.8	556	221.7	375	187.8
2019年3月期第1四半期	3,531	△2.5	173	△50.4	130	△41.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 335百万円 (37.6%) 2019年3月期第1四半期 243百万円 (△66.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	39.66	20.09
2019年3月期第1四半期	13.78	7.87

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	895,865	39,168	4.4
2019年3月期	863,500	39,069	4.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 39,168百万円 2019年3月期 39,069百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2020年3月期	ー				
2020年3月期(予想)		25.00	ー	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	6,500	△8.8	700	△31.3	500	△38.6	円 銭 52.73
通期	13,000	△6.1	1,400	8.9	900	△0.9	94.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	9,509,963株	2019年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	38,389株	2019年3月期	38,375株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	9,471,580株	2019年3月期1Q	9,472,532株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2020年3月期	—					
2020年3月期（予想）		0.125	—	0.125	0.25	1

（注1）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無：有

（注2）2020年3月期（予想）について、2019年7月8日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当率としての資金調達コスト（2018年度）」により算出した額に修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5
3. 補足情報 .....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより前年同四半期連結累計期間比27百万円減収の35億4百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少及び営業経費の圧縮などにより同4億11百万円減少し29億47百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同3億83百万円増益の5億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億45百万円増益の3億75百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、全預金者層で増加したことにより、前連結会計年度末比304億11百万円増加し8,394億18百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出は増加しましたが、中小企業等向け貸出の減少により、前連結会計年度末比32億80百万円減少し5,653億87百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比25億44百万円増加し1,794億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	58,950	91,916
コールローン及び買入手形	30,000	30,000
有価証券	176,877	179,421
貸出金	568,667	565,387
外国為替	796	730
その他資産	17,503	17,858
有形固定資産	8,044	7,992
無形固定資産	605	569
退職給付に係る資産	635	680
繰延税金資産	543	525
支払承諾見返	4,166	4,103
貸倒引当金	△3,290	△3,321
資産の部合計	863,500	895,865
<b>負債の部</b>		
預金	808,707	836,019
譲渡性預金	300	3,399
借入金	5,936	5,930
外国為替	0	0
その他負債	4,272	6,186
退職給付に係る負債	13	13
睡眠預金払戻損失引当金	24	24
偶発損失引当金	145	154
ポイント引当金	28	28
利息返還損失引当金	12	12
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	4,166	4,103
負債の部合計	824,430	856,696
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	10,732	10,871
自己株式	△72	△72
株主資本合計	35,896	36,034
その他有価証券評価差額金	1,510	1,475
土地再評価差額金	1,665	1,665
退職給付に係る調整累計額	△2	△7
その他の包括利益累計額合計	3,173	3,133
純資産の部合計	39,069	39,168
負債及び純資産の部合計	863,500	895,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	3,531	3,504
資金運用収益	2,442	2,364
(うち貸出金利息)	1,980	1,984
(うち有価証券利息配当金)	468	388
役務取引等収益	598	582
その他業務収益	382	366
その他経常収益	108	190
経常費用	3,358	2,947
資金調達費用	32	28
(うち預金利息)	32	28
役務取引等費用	220	213
その他業務費用	409	263
営業経費	2,407	2,323
その他経常費用	288	118
経常利益	173	556
特別利益	—	—
特別損失	1	2
固定資産処分損	1	2
税金等調整前四半期純利益	171	554
法人税、住民税及び事業税	118	147
法人税等調整額	△77	31
法人税等合計	40	178
四半期純利益	130	375
親会社株主に帰属する四半期純利益	130	375

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	130	375
その他の包括利益	113	△40
その他有価証券評価差額金	122	△35
退職給付に係る調整額	△9	△4
四半期包括利益	243	335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	335

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



### 3. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

#### 2020年3月期第1四半期決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより、2019年3月期第1四半期比45百万円減収の33億2百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、営業経費は圧縮しましたが、上記要因による資金利益の減少などにより、同73百万円減益の6億41百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、臨時損益の増加などにより、同3億19百万円増益の7億35百万円となりました。
- ◎ 四半期純利益は、同1億94百万円増益の5億74百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、2018年6月末比0.06ポイント上昇し3.04%となりました。

#### (1) 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2020年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
	第1四半期	第1四半期比	第1四半期	
<b>経常収益</b>	3,302	△ 45	3,347	5,900
<b>業務粗利益</b>	2,836	△ 38	2,874	
資金利益	2,557	△ 149	2,706	
役務取引等利益	267	△ 13	280	
その他業務利益	11	124	△ 113	
①うち国債等債券損益	11	124	△ 113	
<b>経費</b>	2,183	△ 90	2,273	
人件費	1,088	△ 25	1,113	
物件費	951	△ 57	1,008	
税金	143	△ 8	151	
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	652	52	600	
<b>コア業務純益</b>	641	△ 73	714	
一般貸倒引当金繰入額	42	38	4	
<b>業務純益</b>	609	14	595	
<b>臨時損益</b>	126	305	△ 179	
うち不良債権処理額	△ 2	△ 266	264	
うち株式等関係損益	96	96	0	
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	
うち償却債権取立益	15	7	8	
<b>経常利益</b>	735	319	416	900
<b>特別損益</b>	△ 2	△ 1	△ 1	
<b>税引前四半期純利益</b>	733	319	414	
法人税、住民税及び事業税	133	31	102	
法人税等調整額	25	93	△ 68	
法人税等合計	159	126	33	
<b>四半期純利益</b>	574	194	380	700
<b>与信関連費用(△は戻入益)</b>	24	△ 237	261	

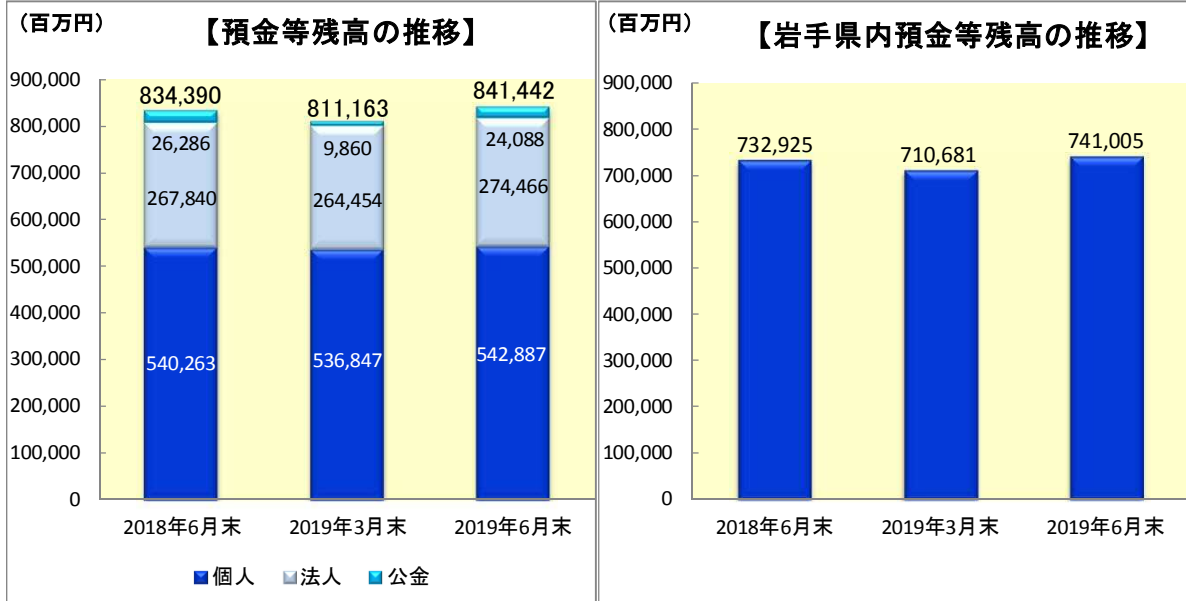
(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益 = ②業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - ①国債等債券損益(5勘定戻)

3. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

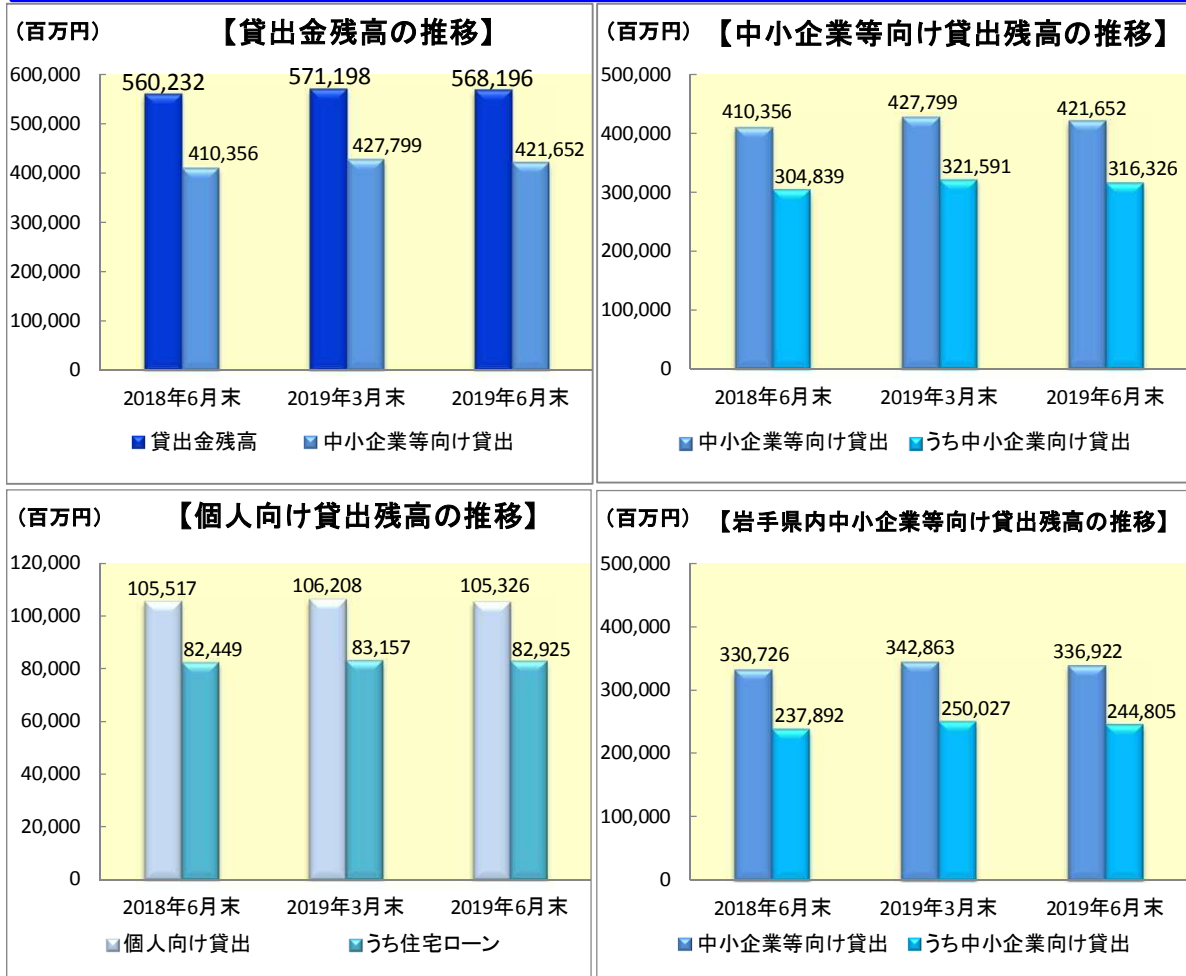
(2) 預金等の状況【単体】

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、個人預金が2018年6月末比26億24百万円、法人預金が同66億26百万円増加するなど、全体で同70億52百万円増加し8,414億42百万円となりました。



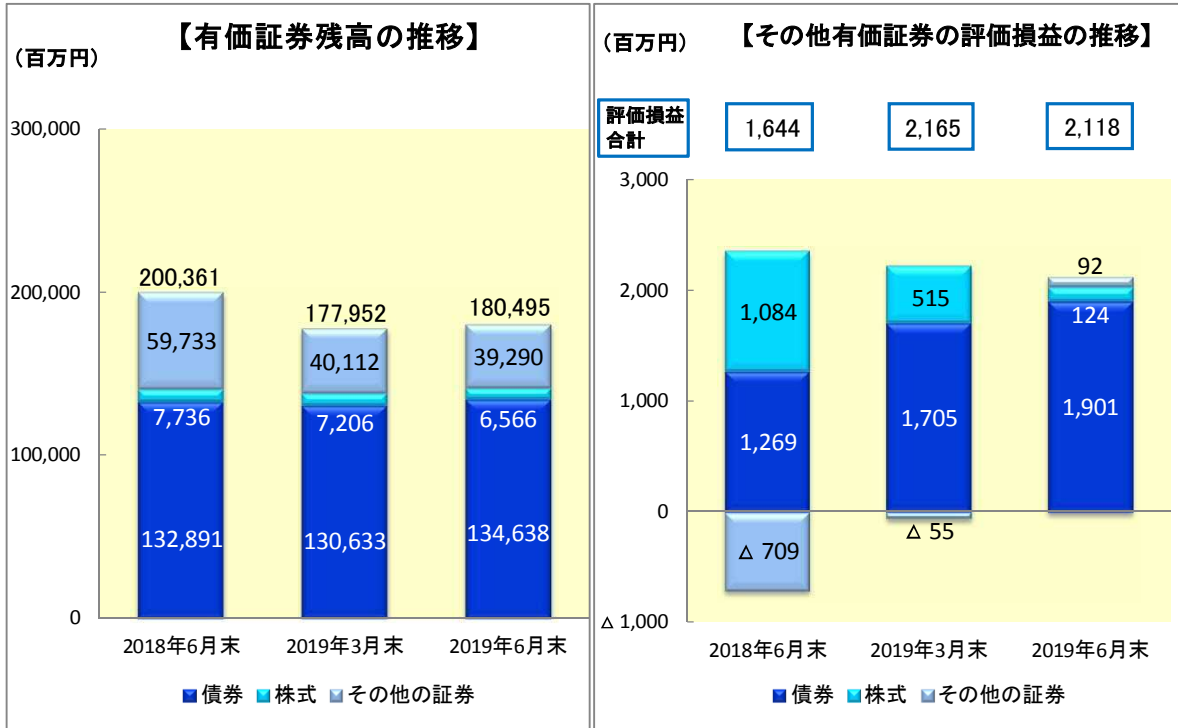
(3) 貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、中小企業向け貸出残高が2018年6月末比114億87百万円増加するなど、全体で同79億64百万円増加し5,681億96百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、2018年6月末比198億66百万円減少し1,804億95百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、債券の評価益の増加及びその他の証券が評価益に転じたことから、同4億74百万円増加し21億18百万円となりました。

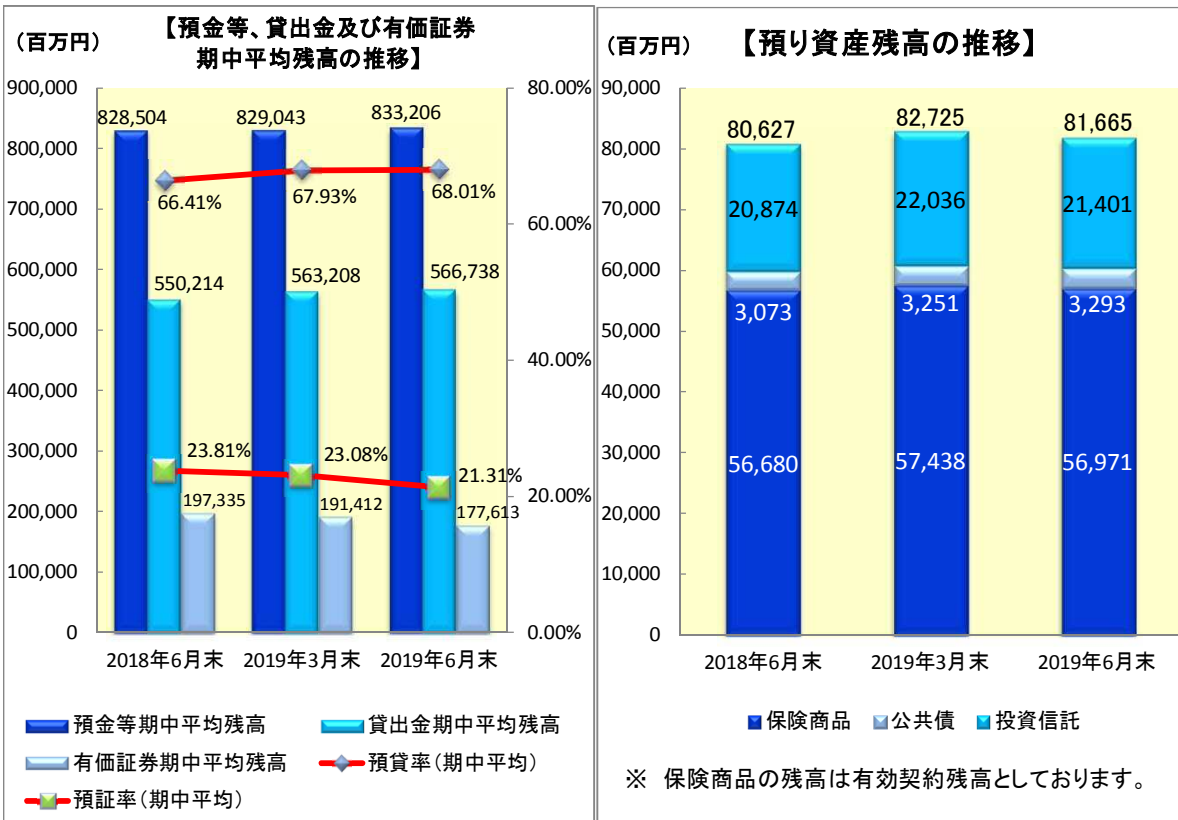


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は2018年6月末比1.60ポイント上昇し68.01%、預証率は同2.50ポイント低下し21.31%となりました。

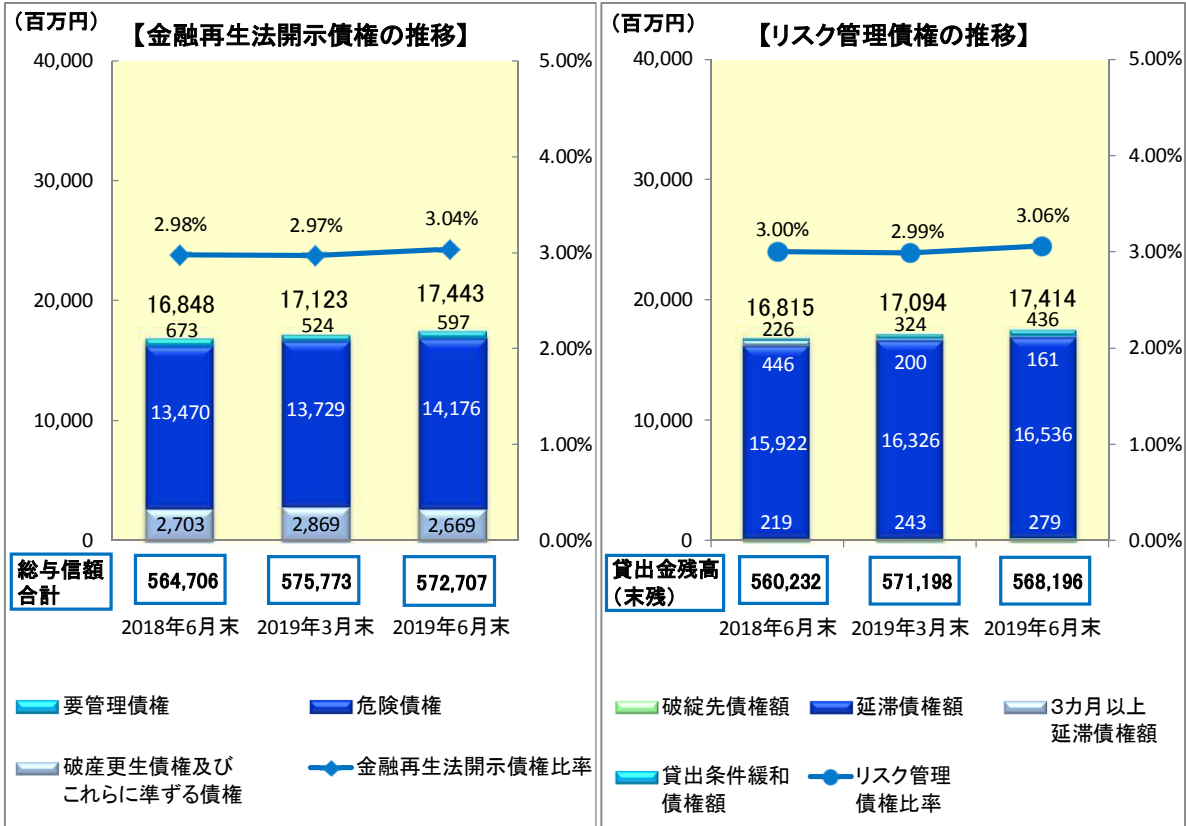
(6) 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、保険商品、公共債及び投資信託の増加により、2018年6月末比10億38百万円増加し816億65百万円となりました。



(7) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、2018年6月末比5億95百万円増加し174億43百万円となりました。金融再生法開示債権比率は同0.06ポイント上昇し3.04%となりました。リスク管理債権額合計は同5億99百万円増加し174億14百万円となりました。リスク管理債権比率は同0.06ポイント上昇し3.06%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準(4%)を採用しております。中小企業向け貸出が2018年6月末比で増加したこと等に伴いリスク・アセットは増加しましたが、利益剰余金の着実な積み上げにより自己資本の額が増加したことから、単体は同0.13ポイント上昇し8.49%、連結は同0.06ポイント上昇し8.77%となりました。

